

平成24年度

第5次鯖江市総合計画推進にかかる施策方針

～政策経営部～

第5次鯖江市総合計画の着実な推進を目的として、今年度における政策経営部の基本方針および重点的に取り組む項目を次のとおり定め、着実に推進します。

平成24年4月25日

政策経営部長 宇野徳行

I 基本方針

- 1 「自信と誇りの持てる 自主自立のまち」を目指した第5次鯖江市総合計画を推進するに当たり、その中間年となる平成24年度は、市政に対する市民満足度アンケートを実施するとともに、引き続き全庁体制により総合計画の着実な推進を図ります。
- 2 北陸新幹線金沢-敦賀間の正式な着工認可に伴い、県と市が一体となって取り組む用地取得ならびに並行在来線の対策協議会において、市民の声が反映されるよう、関係機関に対し要請活動を実施するとともに、市民への積極的な情報提供に努めます。
- 3 一人でも多くの方から鯖江市に対するふるさと納税の協力を得るため、ふるさと納税の使途を明確にするとともに、ふるさと納税制度が新しい財源確保として定着するよう、鯖江市のまちづくりを積極的にPRします。
- 4 第2次鯖江市行財政構造改革プログラムの目標指標の達成に努めるとともに、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める4つの財政健全化指標について、早期健全化基準を超えないことを目標に置き、健全な財政運営に努めます。
また、受益と負担の適正化を図るため、公共施設使用料の見直しを進めます。
- 5 公共工事入札の公平性、公正性、競争性を保ち契約事務の適正化を図るために、電子入札システムの運用を推進するとともに、価格以外の要素を取り入れた総合評価落札方式の入札を実施します。
- 6 市民サービスの向上と行政の高度化、簡素化、効率化を図るため、情報通信技術（ICT）の利活用と情報セキュリティの強化を図り、市民の誰もがICTの恩恵を受けることができるような電子自治体を目指して、情報化施策を推進します。
- 7 鯖江市に関係する各種統計データを、施策の立案や推進に反映できるように分析力の強化を図ります。また、市政に必要な重要な情報を確保するため、統計調査の体制強化や市民に対する啓発に努めます。
- 8 市民の市税に対する理解を深めるために、税制度を分かり易く、積極的に広報するとともに、公平負担の原則のもと適正な課税に努めます。
- 9 市税等の収納について、コンビニ納税や口座振替制度の普及など納税者の視点に立った納税システムの充実を図り、収納率の向上に努めるとともに、適正な受益者負担の確保を図るため使用料等の収納増にも努めます。

II 重点的に取り組む項目と具体的な目標

■ 「自信と誇りの持てる 自主自立のまち」を目指した第5次鯖江市総合計画の推進

第5次鯖江市総合計画を着実に推進するため、部ごとに年度取組み目標を定めた施策方針を策定し、職員総力を挙げて各施策に積極的に取り組む体制づくりを行い、第5次鯖江市総合計画を着実に推進します。

また、今年度は総合計画の中間年にあたり、これまでの市政への満足度と今後の期待度を問う市民アンケートを実施します。加えて、市民主役事業と連携した行政評価を実施し、その評価結果を予算編成に生かすとともに、総合計画の進捗管理を行います。

◆ 各部施策方針

- ・4月 各部施策方針を策定し、HPで公表
- ・10月 各部施策方針の中間総括を行い、HPで公表
次年度に向けた政策的課題を整理し、新年度予算に反映
- ・3月 各部施策方針の総括を行い、HPで公表

◆ 行政評価

- ・4月 各課で継続事業の事務事業評価書の作成
- ・5月 一次評価実施
- ・6月 二次評価実施、市民アンケート実施
- ・9月 外部評価実施
- ・ 市民提案事業の決定
- ・11月 政策会議で継続事業の方向性を決定
- ・12月 新規事業における事務事業評価書の作成
- ・3月 成果指標の進捗状況をまとめる

■ 北陸新幹線の着実な推進

北陸新幹線の金沢－敦賀間の整備を進めるため、庁内に関係課で構成する連絡会議を設置し、情報の共有化に努めるとともに、用地取得や市民からの要望等に対し、迅速・適切に対応できる体制を整えます。

◆ 北陸新幹線整備連絡会議の開催

2回

◆ 市民への広報紙等でのPR

2回

■ ふるさと納税制度の周知

ふるさと納税の用途を明確にするとともに、市民主役条例に基づく市民参画により実施する事業に対してふるさと納税の一部を充当するという鯖江市の方針の周知に努めます。加えて、ふるさと納税制度を県内外の多くの方々に知っていただき、積極的にふるさと納税していただけるよう、広報活動に努めます。

◆ ふるさと納税制度の周知と協力要請

- ・イベントや会合などでふるさと納税制度の周知
- ・ふるさと納税目標件数

40件 400万円

■ 行財政構造改革プログラムの推進と4つの財政健全化指標の適正水準の維持

第2次鯖江市行財政構造改革プログラムの目標指標達成のために具体的取組みを着実に実行するとともに、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める4つの財政健全化指標が早期健全化基準を超えないよう、将来負担を抑制し健全な財政運営に努めます。

◆ 行財政構造改革プログラムの積極的な推進による平成24年度末の目標値	
・ 財政調整基金残高	20億円以上
・ 経常収支比率	90%以下
◆ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める4つの財政指標の平成23年度決算における目標値	
・ 実質赤字比率	0%未満（黒字）
・ 連結実質赤字比率	0%未満（黒字）
・ 実質公債費比率	15.0%以下
・ 将来負担比率	50.0%以下
◆ 公共施設使用料の見直し	

■ 公共工事の入札および契約事務の適正化

公共工事の契約事務の適正化を図るために、電子入札システムの運用を推進するとともに、価格以外の要素を取り入れた総合評価落札方式の入札を実施します。

◆ 総合評価落札方式入札の年間実施件数	2件
---------------------	----

■ 電子自治体を目指した情報化施策の推進

情報通信技術（ICT）を活用したまちづくりと、市民の誰もがICTの恩恵を受けることができるような電子自治体を目指して、情報化施策を推進します。

◆ IT推進フォーラム（電脳めがね）の開催	8月4日開催	200人
◆ インターネット放送局の体制確立、運営	8回（定期放送）	
◆ Ustream（イベント等中継）		20回
◆ 情報のXML化の推進		10件
◆ 無線LAN、Ustream、facebookなどの講座の開催	8回	80人

■ 情報システム調達ガイドラインの適正な運用

情報システムの調達における手続きや判断基準を統一的に示すことで、情報システムの調達の見直しを行い、調達における競争性や透明性を確保するとともに、庁内LANシステムのバックアップ機能の拡充等セキュリティの一層の充実を図ります。

◆ 情報システム調達ガイドラインの調整、システム導入支援	10件
◆ 情報セキュリティ内部監査の実施	16件

■ 各種統計データの分析と統計調査体制の強化

鯖江市に関係する統計データの変動が何に起因しているのか、県内各市と鯖江市のデータの差の理由は何かなど、その原因や要因を分析し、政策立案や施策の推進における資料として公開するとともに、鯖江市の統計調査体制の強化を推進します。

◆ 鯖江市統計書の作成	8月
◆ 登録調査員の充実	106人
◆ 鯖江市統計協会研修の実施	2月、参加者30人

■ 税務広報の充実

市民に税を正しく理解していただくため、税制についての情報をお知らせします。

◆ 広報さばえ・市ホームページへの掲載	10回
◆ 市民税通知書発送時に公的年金特別徴収制度のチラシを同封	200人
◆ 国保税通知書発送時に制度のチラシを同封	9,400世帯
◆ 税知識高揚のためのパンフ作成・配布 (固定資産税・都市計画税等)	500部
◆ 「市税の概要(平成24年度版)」を市ホームページへ掲載	
◆ 市民税特別徴収制度の周知および勧奨	300事業所

■ 適正課税の推進

税負担の公平を図るため、税務調査の効率的な実施により、未申告や未評価物件の解消に努めます。

◆ 市民税未申告者の訪問調査	300人
◆ 固定資産税未評価物件(家屋)の実地調査	300件
◆ 固定資産(償却資産)未申告者の実地調査	30件

■ 市税等の収納率向上

円高や不況で地域経済が冷え切るなか、市税などの滞納が増加することが想定されますが、この厳しい状況下にあっても、市税や上下水道使用料等の収納率の向上に努めます。市営住宅使用料は、関係課と連携し滞納額の低減に努めます。

◆ 市税および使用料等の収納率	
・ 市税	98%
・ 国民健康保険税	93%
・ 介護保険料普通徴収分	85%
・ 上下水道使用料	98%

■ 口座振替納税の普及推進

納期内の納付率の向上を図るため、納税推進委員(納税貯蓄組合)と連携を密にし、口座振替による納税の普及推進に努めます。また、納税者の利便性の向上を図るため、収納課窓口等で「ペイジー口座振替契約受付サービス」を開始します。

◆ 口座振替納税利用率	
・ 市県民税	35%
・ 固定資産税	52%
・ 軽自動車税	26%
・ 国民健康保険税	43%